

令和3年度第2回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 令和3年12月2日(木) 19:00~20:30

◆会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大会議室

◆出席委員

岡 芳正委員、板井 正斉委員、西山 敦委員、田尻 優子委員、齋藤 平委員、
中本 龍二委員、川上 貢司委員、西村 純一委員、酒徳 雅明委員、水谷 賢委員、
世古 晃文委員、中西 英雄委員、高橋 勝利委員、山下 幸生委員、堀田 稔朗委員、
辻本 寛一委員

◆欠席委員

森下 清委員

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局次長兼企画調整課長、企画調整課副参事、
職員課長、市民交流課副参事、広報広聴課長、健康課長、福祉生活相談センター長、子
育て応援課長、こども発達支援室長、商工労政課長、農林水産課長、観光誘客課長、観
光振興課長、都市整備部次長兼監理課長、交通政策課長、社会教育課長、教育研究所長
志摩市職員、玉城町職員

◆議事概要

1 委員紹介

2 事項1 伊勢志摩定住自立圏の推進体制について

新たな委員もみえるため、資料1に基づき、改めて推進体制を事務局から説明

3 事項2 第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の進捗について

(1) 資料2に基づき、第2次共生ビジョンの進捗状況(R3.9末時点)報告

・実施スケジュール・具体的な内容の進捗状況の報告

「A:順調」「B:遅れている」「C:進んでいない」の3段階による伊勢市担当課の
自己評価

・50件の具体的内容中、42件が「A.順調」(84%)、3件が「B.遅れている」(6%)、
5件が「C.進んでいない」(10%)であった。

・進捗状況が「B.遅れている」または「C.進んでいない」事業の現況やこれらの取組
を当該記載ページの「今後の方向性」のとおり進めている旨を説明。

(2) 委員意見・質問

p3「受診適正化の啓発」前回の書面会議はA実施中という状況であったが、今回、
新型コロナウイルス感染症の影響によりCということで、やむを得ないものだと考
える。

3 事項3 新規取組等について

(1) 説明

① 資料3-1 病院群輪番制の維持に係る取組への新規参画について

伊勢赤十字病院及び市立伊勢総合病院で実施している病院群輪番制の運営費の一部を負担する取組について、一部市町が新たに参画の意向を示されたため、新たに協定を締結しようとするもの。

② 資料3-2 企業立地の推進に係る協定の変更について

企業立地の促進について、伊勢志摩地域産業活性化協議会が解散されたことに伴い、協定書の取組内容を変更しようとするもの。

③ 資料3-3 消費生活センターの広域化に係る取組の追加について

伊勢市に設置されている伊勢市消費生活センターを広域化し、圏域内の消費者トラブルの早期発見・解決、未然防止を図るため、新たに協定を締結しようとするもの。

①～③はいずれも協定書の変更が必要となるため、今後、連携する市町の議会の議決を経て、3月末までに変更協定の締結を行う予定。変更協定の締結後、令和4年度からの伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンに反映させることとしたい。

(2) 委員意見・質問

なし

4 圏域の現況や課題等に係る意見・質問等

【委員意見・質問等】

- ・観光分野では、各市町観光協会と会議体を構成しているが、この度、玉城町観光協会が加わった。鳥羽の現状としては、この11月になり大分客足が戻ってきた。その要素としては、修学旅行生の増加と、県が実施した県民割引キャンペーンが挙げられる。未だ予断は許されないが、隙間を縫って誘客している状況である。
- ・今回、病院群輪番制に志摩市も加わるということで、良い取組だと思う。志摩市では重篤な患者が出ると、その多くが伊勢赤十字病院に運ばれている。また、志摩市は他地域とのアクセスが悪いこともあり、伊勢志摩連絡道路の一日でも早い開通を望む。
- ・商工業については、現在も新型コロナウイルス感染症の影響で困っている方が多く、できる限りの支援を行っている。三重県では南北格差がある中で、南部地域の商工業として今後も発展していくための模索をしているところである。定住自立圏ということで、生活の部分についても、住みやすい街づくりが必要。近隣市町で集まって情報共有しながら取り組んでいくということが重要と考える。
- ・大紀町では、民泊を中心に進めている。今まではインバウンド、教育旅行の受

け入れに取り組んでいたが、それが完全に停止した状況。国内のお客様に来ていただけるように努力を続けている。行政や商工会が支援している一方で、外部からアドレスホッパーといわれる方々が、シェアハウスを作って地域の方々と交流する新しい動きが出ていたり、地域おこし協力隊の方が外からの価値観を持ち込んでいただいたりと、新しい変化の兆しが出ている。

- ・ 漁業については、去年は新型コロナウイルス感染症の影響で鯛が売れず、また、通常期待される水揚げも、潮の影響で厳しい状況である。また、資料2、p20 県道伊勢南島線の建設促進に関連して、奈屋浦はトラックの往来も多いため、安全確保のため整備されることを望む。
- ・ 農業については、米価は昨年度と比べて大きく下落しており、大変厳しい状況となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、年配の方々のネットへの依存度が高くなっている。デジタルスキルが必須になっていることからスマホ教室を実施したところ、想定以上の反響があった。
- ・ 観光について、伊勢市の観光客は9月以降順調に回復してきているが、例年までは戻っていない。おはらい町では例年の8割程度の客足となっているが、収益は対例年の5～6割程度にとどまっている。旅行客の種類が変わってきており、個人や小グループが増え、自家用車での移動が増えている。客層についても、壮年・高齢層が少なく、若年層が増えている。また、コロナ禍における事業として、オンラインツアーや、伊勢市のリピーターを対象とした情報発信事業等を実施している。今後は、新型コロナウイルス感染症の懸念がなくなった後のことも見据えながら、新しい観光のスタイルに即した施策を考えていくとともに、圏域内で連携して、地域経済を活性化させたい。
- ・ これまで比較的好調といわれていた製造業についても、半導体不足等の影響が出ている等、良い材料がない状況である。新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関から融資を受け、返済を猶予されている方が多くいらっしゃる中、返済開始時期においても新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを懸念している。早めに相談していただくよう呼び掛けている。
- ・ 中小企業は新型コロナウイルス感染症の影響で大変厳しい状況である。観光・飲食に対する支援として、テイクアウトのお店の紹介を行う等の支援を実施するなど、観光協会等とも情報交換しながら対応している。また、創業や業種展開支援に係る相談が増えており、創業セミナーへの参加者も増加している。今後も創業セミナー等を実施しながら支援していきたい。
- ・ 福祉分野として、在宅医療・介護について多職種連携の会議や研修会によって、業種間の垣根が少しずつなくなり、連携がしやすくなったように実感している。医療・福祉だけでなく、様々な分野での会議や研修会が、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインが中心になっており、集まって顔を見ながら意見交換ができる場が復活することを望む。
- ・ 休日・夜間応急診療所について、新型コロナウイルス感染症が始まる前に比べ

て、受診者が大きく減少しているが、これによって多数亡くなったという話も聞かないため、これまでは、不要な受診もあったのではないかと感じている。夜間の診療は発熱患者が多く、新型コロナウイルス感染症の感染が始まってからは十分な医療が提供できておらず申し訳なく感じているが、一方で、医師の負担も大きくなっている。引き続き医療提供に努めるとともに、各々がマナーを守ることが重要と考える。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、年明け以降に3回目の接種が控えており、引き続きワクチン接種に協力していきたいと考えるが、医療従事者の人的資源も有限であるため、なるべく効率的に接種を進めていただきたい。

- ・観光分野において、新たな課題として、SDGsと観光危機管理、デジタル化がキーワードとして挙げられる。新型コロナウイルス感染症、南海トラフ等をふまえて観光にも安心安全が求められる時代であり、今までになかった視点である。SDGs、デジタル化も含めて、あらゆる領域をどう上手く横断していくのかが大きな課題になっている。伊勢志摩定住自立圏においても、SDGsをどのように併せていくのかが重要になってくる。
- ・公共交通について、令和2年度は乗客数、旅客収入が前年の4～5割減の厳しい状況となった。令和3年度は前年度に比べると回復しているが、新型コロナウイルス感染症の収束後も、8割程度までしか戻らないだろうと見立てている。また、人口減少、少子高齢化が進んでおり、この中でいかに生活路線を維持していくのかが今後の課題になる。加えて乗務員のなり手不足もあり、今後は非常に厳しい状況となる。観光については、新型コロナウイルス感染症の影響があるまでは多くの観光客が訪れていたが、コロナ禍において、車でのお越しが増えており、公共交通としては苦戦している。いかに公共交通を使っていただくのかが課題であり、工夫を凝らして利用者を増やしていきたいと考えている。
- ・南勢地域は人口減少と高齢化の傾向が大きい中で、これを何らかの形で補完する必要があると考える。例えば関係人口といわれるような、管外から管内に勤めている方や、地域に関わっている方等との関わりを元に地域を活性化していくことが必要なのではないかと考える。また、県南部においては移住定住者を増やす取組も重要と考える。
- ・大学においても新型コロナウイルス感染症の影響でICTの活用が非常に進んだ。教員側も慣れてきて、扱いも習熟してきており、DXへの基盤が整ってきたように思う。また、大学の事業会社において収益が減少しており、学生が来ないだけでそれだけの影響が出ている。学生の町中での消費や電車・バスへの乗車も減っているということであり、少しずつでも、経済に影響を及ぼしているということを実感した。